

衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会ニュース

【第217回国会】令和7年6月10日（火）、第10回の委員会が開かれました。

1 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な対策に関する件

- ・地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な対策に関する実情調査のため、長野県伊那市において視察を行った委員を代表して、谷委員長から報告を聴取しました。
- ・平国務大臣、三原国務大臣、伊東国務大臣、仁木厚生労働副大臣、笹川農林水産副大臣、本田防衛副大臣、金城文部科学大臣政務官、吉田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）大西洋平君（自民）、阿部知子君（立憲）、神津たけし君（立憲）、中谷一馬君（立憲）、黒田征樹君（維新）、日野紗里亜君（国民）、浮島智子君（公明）、阪口直人君（れ新）、本村伸子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

大西洋平君（自民）

- （1） 医療機関におけるマイナ保険証システムの導入率及びトラブル発生時の公的支援の必要性
- （2） インターネット上での誹謗中傷対策を含む環境整備にデジタル庁が中心的な役割を果たす意義
- （3） 国による卵子凍結に関する公費助成の必要性
- （4） 多胎児支援の取組

阿部知子君（立憲）

- （1） 旧優生保護法
 - ア G7包摂と障害に関する担当大臣会合における三原国務大臣の発言の有無
 - イ 一時金支給法に基づく一時金の支給件数
 - ウ 補償金等支給法に基づく補償金等の着実な支給に向けた今後の取組
 - エ 手術件数が多い都道府県に対する働きかけ及びヒアリングの必要性
 - オ ハンセン病療養所における優生手術の実態調査・検証を改めて実施する必要性
- （2） 「子供の出自を知る権利」に関する法整備についての三原国務大臣の認識

神津たけし君（立憲）

- （1） 少子化対策の具体的な取組及び人口目標の必要性
- （2） 地方創生2.0
 - ア 地方創生2.0における人口目標の有無
 - イ 長野県伊那市の移住促進の取組
 - ウ 地方公共団体に権限、財源、人材の移譲を行う必要性
 - エ 地方創生2.0において農業を重視する必要性

中谷一馬君（立憲）

- （1） 2050年の社会を念頭に置いたデジタル政策の在り方についての平国務大臣の見解
- （2） デジタル赤字
 - ア 平国務大臣の認識
 - イ 将来予測
 - ウ 赤字解消に向けた構想を示す必要性

エ 赤字解消に向けた具体策

(3) AI政策

- ア ソブリンAI（技術全体を国等の管理下に置いて利活用するAI）に関する平国務大臣の認識
- イ 国立国会図書館に納本された電子書籍等を活用したデータセットを整備する必要性

黒田征樹君（維新）

少子化対策

- ア 数値目標を示す必要性
- イ 支援措置の届け方についての行政の工夫と生成AI活用の必要性
- ウ 幅広い分野の専門家に少子化の心理的・文化的な要因を分析させる体制を整備する必要性

日野紗里亜君（国民）

- (1) 特別児童扶養手当・障害児福祉手当における所得制限
 - ア 不公平感があること及び受給できない家庭の厳しい現実等に対する認識
 - イ 所得制限を撤廃する必要性及び撤廃した場合に増加する財政支出額
- (2) 放課後児童クラブの移転関連費用補助における待機児童に係る要件の考え方と適用事例

浮島智子君（公明）

- (1) 日本版DBS制度の稼働時期及び準備検討会における検討状況並びに有識者の専門性
- (2) 教員性暴力等防止法
 - ア 附則に基づく見直しの検討状況
 - イ 教員性暴力等防止法に基づくデータベースと子ども性暴力防止法の犯罪事実確認との連携に向けた課題
 - ウ 教職課程を含めた教員に対する教員性暴力等防止法の理念の周知徹底策
- (3) 高等教育課程における性暴力の根絶に向けた文部科学省の取組

阪口直人君（れ新）

- (1) 紙の保険証を廃止する理由
- (2) マイナ保険証と紙の保険証の併用を検討する必要性
- (3) 米軍横田基地におけるPFAS漏出問題
 - ア 米側への確認に時間を要した理由
 - イ 基地内への立入り調査を行う必要性

本村伸子君（共産）

- (1) 米の価格保障及び農家の所得補償の必要性
- (2) 新規就農支援のための経営開始資金の交付期間延長及び増額の必要性
- (3) 国立病院機構の院内保育所で働く保育士の処遇改善策